

9月16日に発足した鳩山内閣は教育をどう変えるか。民主党のマニフェスト（政権公約）などをみると、教育は大きく変わる分野のひとつになりそうです。しかしその変化はまだ「助走段階」です。変化の一端が鮮明に現れるのは、10月下旬からの臨時国会での新内閣の所信表明、12月末の2010年度予算案の公表と翌1月の国会審議です。

**【高校授業料の「無償化」を先行させて】**

具体化先行は、「目玉公約」である高校授業料の「実質無償化」です。公私立の高校生330万人を対象に公立の授業料の年額相当分12万円を支給（私学が12～24万円）するもの。必要な年間経費は4500億円。授業料を徴収しないことを法定する無償化ではありません。また、私立高校の場合の高負担（初年度納入金約70万円、2年3年は年間約50万円）を解消できない問題も残ります。文科相の姿勢は「実質無償化」を先行させ、返還不要の給付型奨学金制度の充実などは後まわしです。

**【学力と体力の全国調査の行方は12月末の予算案で】**

全国学力テストについては、文科相は「抽出調査でないのではないかとしながらも「幅広く意見を聴取して、方向性を見いだしていく」とのべるにとどめています。マニフェストは言及していません。ただ、『週刊金曜日』誌7月24日号の教育政策アンケートにはこの項目があり、民主党の回答は、「悉皆調査ではなく、統計学的には、抽出調査で十分だと考えます。学力調査は毎年50億円もかけて実施する意味はなく、その予算で教職員数を拡充するなどの措置を講じた方が、学力の向上には効果的」と明解です。12月末の予算案で、全員参加維持か縮小かが示されます。

全国体力調査（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）についても同誌アンケートは質問しており、民主党の回答は学力調査と同様に「抽出調査で十分だ」というもの。調査は文科省が08年度にはじめて実施（08年度09年度各3億円の予算）。しかしことし1月発表のその調査結果をみて、「全員参加方式で毎年実施する必要があるのか」「過度な競争や体育嫌いを新たに生むのでは」と危ぐする声があがっていました。この行方も12月の予算案です。

**【教員増の目標は具体的。免許更新制の存廃は効果をみて】**

マニフェストは「教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員を増員し、教育に集中できる環境をつくる」としています。政策詳細版（インデックス）では、「経済協力開発機構（OECD）加盟の先進国平均水準並みの教員配置（教員一人あたり生徒16.2人）を目指し、少人

数学級を推進します」と、目標は具体的です。

このOECD並みの教員配置をすると小中学校の30人学級実現に近くなる可能性があるとして試算する教育関係者もいます。30人学級に必要な予算は約6千億円です。段階的に「目指し」ていくのかもしれませんが、規模とスピードは未知数です。

10年ごとに30時間の講習受講を義務づける教員免許更新制に存廃について、文科相は慎重です。もともとマニフェストは「教員の資質向上のため、教員免許制度を抜本的に見直す」と免許制度全体に言及していますが、更新制度の存廃には直接はふれていません。就任会見で文科相は、免許更新制と教員養成6年制の二つをあげ、その効果を見きわめたいということとどめました。

民主党は、不要な事業を洗い出す「事業仕分け」（7月）のなかで廃止が適当という意見をつけています。同時に2007年には、10年ごとに100時間の講習を義務づける免許更新制を法案として国会に提出した経緯があります。

**【現場の裁量を拡大する方向。国家主義を強化する基本法案も示す】**

学校現場の裁量を拡大する方向は政策の随所にあります。たとえば「学習指導要領の大綱化を促進します。設置者および学校の裁量を尊重し、地域・学校・学級の個別状況に応じて、学習内容・学校運営を現場の判断で決定できるようにします」（インデックス）、「教科書採択にあたっては、保護者や教員の意見が確実に反映されるよう、現在の広域採択から市町村単位へ、さらには学校（学校理事会）単位へと採択の範囲を段階的に移行します」（同）などです。

一方で、インデックスは教育政策の筆頭項目に民主党独自の「日本国教育基本法案」を置きます。2006年に民主党が国会に提出したものをあらためて掲げました。同法案は、愛国心や宗教的感性の涵養などを盛り込み、教育への「不当な支配」の排除を削除し、地方教育行政の責任を教育委員会から首長に移すなどとしています。自民党案よりも国家主義的だと批判を浴びたものです。文科相は直ちには国会提出はしないと、「もう一度出すか（内容を）変えるか検証したい」といいます。

**【国民の運動と政策論議を大きく広げて】**

自公政治ノーという国民の思いが誕生させた新政権ですが、その施策が、学校、父母、子どもたちの願いを真に受けとめたものになるかどうかは、国民の側からの今後の運動にかかっています。教育政策をめぐる国民的議論を大きくおこしたいものです。

（ちり たもつ/ジャーナリスト）